



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東  
コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 寺岡 敬之郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長(氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,702	△5.7	△635	—	△410	—	22	—
2023年3月期第3四半期	14,528	△12.4	△1,161	—	△891	—	△651	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 449百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △368百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	0.87	—
2023年3月期第3四半期	△25.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	32,724	26,081	79.7
2023年3月期	32,630	25,708	78.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 26,081百万円 2023年3月期 25,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年1月18日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、今後の一連の手続きを経て、2024年3月11日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	26,687,955株	2023年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,356,716株	2023年3月期	1,356,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	25,331,716株	2023年3月期3Q	25,331,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2024年1月18日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、今後の一連の手続きを経て、2024年3月11日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の業績予想を記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)におけるわが国経済は、景況感については製造業、非製造業ともに改善傾向となっています。特にインバウンド需要の回復により宿泊・飲食サービスは好調を維持し、さらに価格転嫁の進展などから幅広い業種で改善がみられています。しかしながら製造業においては、世界的な財需要の低迷や、燃料価格の高騰をはじめとする物価上昇や円安の長期化等の懸念により、先行きについては引き続き予断を許さない状況が続いております。

一方、世界経済に目を移すと、欧米におけるインフレの長期化や金融環境の引き締めにより、景気は緩やかに減速傾向となり、また当社の主要マーケットの一つである中国においては、不動産販売の不振、個人消費の減少が景気の足を引っ張っています。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、梱包・包装用および産業用テープの販売が好調に推移したものの、中国市況の低迷や電子部品市場の在庫調整の長期化により、電機・電子用テープの販売が大きく落ち込んだことから、売上高は前年同期比で減少となりました。一方、営業利益については、期初より取り組んでいた長期不動在庫の削減や原材料価格値上げ分の一部転嫁、及び全社を挙げた聖域なきコスト削減により工場経費・販管費が減少したことで、営業利益の赤字幅は前年同期比で縮小とはなったものの、黒字転換までには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は137億2百万円(前年同期比5.7%減)となりました。営業損失は6億35百万円(前年同期は11億61百万円の営業損失)、主に円安に伴う外貨建債権の評価による為替差益を1億82百万円計上したことにより、経常損失は4億10百万円(前年同期は8億91百万円の経常損失)となりました。また、投資有価証券売却益3億69百万円および固定資産売却益1億35百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円(前年同期は6億51百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用)

新製品による新規商圏の獲得、および値上げの浸透により、当製品部門の売上高は22億39百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

## (電機・電子用)

電子部品市場の在庫調整が長期化していることを主要因として、電機・電子用テープの販売が低調に推移し、当製品部門の売上高は60億85百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

## (産業用)

車載の結束用テープや養生用テープの拡販が寄与し、当製品部門の売上高は53億77百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位: 百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前第3四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 2023年4月1日から 2023年12月31日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用	1,958 (135)	13.5%	2,239 (284)	16.3%	281	14.4%
電機・電子用	7,217 (3,759)	49.7%	6,085 (2,969)	44.4%	△1,131	△15.7%
産業用	5,352 (361)	36.8%	5,377 (672)	39.2%	24	0.5%
合計	14,528 (4,256)	100.0%	13,702 (3,926)	100.0%	△825	△5.7%

(注) ( )内の数字は海外売上高

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.3%増加し327億24百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.0%減少し160億7百万円となりました。これは、主として受取手形の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1.6%増加し167億17百万円となりました。これは、主として建設仮勘定の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ4.0%減少し66億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7.0%増加し54億17百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加し、電子記録債務が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ34.1%減少し12億26百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.5%増加し260億81百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は79.7%（前連結会計年度末78.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月18日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、今後の一連の手続きを経て、2024年3月11日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の業績予想を記載しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,820	5,298
受取手形	1,188	778
電子記録債権	1,684	2,188
売掛金	2,753	2,556
商品及び製品	2,327	2,089
仕掛品	1,585	1,561
原材料及び貯蔵品	1,469	1,351
その他	348	190
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	16,170	16,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,048	15,253
減価償却累計額	△11,025	△11,306
建物及び構築物（純額）	4,022	3,947
機械装置及び運搬具	23,063	23,279
減価償却累計額	△20,230	△20,555
機械装置及び運搬具（純額）	2,832	2,724
土地	4,108	4,110
リース資産	269	269
減価償却累計額	△112	△125
リース資産（純額）	157	143
建設仮勘定	464	1,028
その他	2,388	2,399
減価償却累計額	△2,013	△2,108
その他（純額）	374	291
有形固定資産合計	11,960	12,245
無形固定資産	323	290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	3,013
退職給付に係る資産	947	926
その他	173	240
投資その他の資産合計	4,176	4,180
固定資産合計	16,460	16,717
資産合計	32,630	32,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047	1,082
電子記録債務	2,563	2,262
短期借入金	21	700
リース債務	19	19
未払法人税等	40	89
未払費用	365	354
その他	1,002	908
流動負債合計	5,060	5,417
固定負債		
長期借入金	703	—
リース債務	151	137
繰延税金負債	291	352
修繕引当金	6	9
退職給付に係る負債	64	79
資産除去債務	512	512
長期未払金	56	56
その他	74	77
固定負債合計	1,861	1,226
負債合計	6,922	6,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	13,822	13,768
自己株式	△462	△463
株主資本合計	23,060	23,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,470
為替換算調整勘定	1,012	1,275
退職給付に係る調整累計額	383	329
その他の包括利益累計額合計	2,647	3,075
純資産合計	25,708	26,081
負債純資産合計	32,630	32,724

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	14,528	13,702
売上原価	12,268	10,999
売上総利益	2,259	2,703
販売費及び一般管理費	3,420	3,338
営業損失(△)	△1,161	△635
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	77	74
為替差益	176	182
不動産賃貸収入	45	53
その他	44	28
営業外収益合計	349	354
営業外費用		
コンサルティング費用	—	63
不動産賃貸費用	35	37
新型コロナウイルス感染症対応費用	26	—
その他	17	28
営業外費用合計	79	129
経常損失(△)	△891	△410
特別利益		
固定資産売却益	150	135
投資有価証券売却益	3	369
特別利益合計	154	504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△737	94
法人税等	△86	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△651	22
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△651	22



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△651	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	218
為替換算調整勘定	361	263
退職給付に係る調整額	△75	△54
その他の包括利益合計	283	427
四半期包括利益	△368	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368	449
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。